地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082228	茨城県	鹿嶋市	都市　Ⅱ－2

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営（※）を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.6%
案内・受付			96.6%	91.1%
電話交換			95.5%	93.2%
公用車運転			87.1%	87.9%
し尿収集			93.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.6%	97.4%
学校給食（調理）			83.0%	71.6%
学校給食（運搬）			94.9%	91.2%
学校用務員事務			36.8%	37.0%
水道メーター検針			98.8%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		59.9%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	8	8	100.0%		0		59.3%	48.0%
プール	2	2	100.0%		0		72.5%	51.3%
海水浴場	0	0			0		38.5%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		90.0%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		83.2%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		68.4%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		71.3%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		46.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		88.9%	53.3%
大規模公園	2	2	100.0%		0		50.4%	44.3%
公営住宅	5	0	0.0%	低所得者に対し、安定した生活とその福やかな行政サービスが必要であり、直営で運営すべき施設であるため。	0		14.4%	15.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		30.5%	37.6%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	施設管理、清掃業務など、現行の個別業務委託を一括して管理運営するための環境整備が必要であため。	1	業務の特殊性が高く、住民情報を扱うことから非常勤職員を常駐させている。	20.7%	22.3%
図書館	2	0	0.0%	図書資料を永続的に保護・保管するため。	2	市の教育政策の一環として、市内各小中学校への学校図書館の設置及び司書の配置を行い、中央図書館と連携した図書館運営を行うため、常駐配置することとしている。	18.3%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		26.2%	27.9%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	市民活動の拠点として当面は市が直接管理することとしているため。	11	公民館を市民活動の拠点として位置付けていることから、職員を常駐で配置することとしている。	23.7%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		62.0%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		53.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		42.0%	48.5%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	市民の健康づくりの拠点として、また、利用者への影響を考慮し、直営で運営すべきであるとしているため。	2	市民の健康づくりの拠点として、また利用者への影響を考慮し、自治体職員を常駐することとしている。	49.4%	53.2%
児童クラブ、学童館等	12	0	0.0%	業務委託を主体に直営すべき施設として整理しているため。	0		24.5%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.2%	33.3%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

【人口が5万人未満の団体は回答不要】

勤休管理，時間外入力等について勤務管理システムを導入し，各部署における庶務事務の軽減を図っているため。現時点で円滑に運用できていることから，新たに庶務事務の集約化のための組織を設置する予定はない。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
40.9%	3.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成22年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）

自治体クラウド	単独クラウド
31.2%	39.8%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
87.1%	80.3%